

(((((技術・行政情報)))))

古紙利用率微増

日本製紙連合会は1997年の古紙利用率をまとめた。それによると、主用途の板紙生産が前年比4.1%の増加を受けて、平均では54.9%となり、前年より0.4%上昇した。しかし、2000年目標の56%達成には容易でない。

昨年の古紙消費量は前年比3.6%増の165万トン。板紙は4.4%増の1,193万5千トンとなり、増加に貢献した。90年以降の古紙全体の消費量の伸び率は1%を上回ったことがないこと、生産の海外シフト、上質紙には古紙が向かないなどのマイナス要因があり、コピー用紙、印刷用紙への古紙導入を積極的に進める必要があるという。

自治体初の環境ISOへ、上越市

新潟県上越市は2000年を目的年次とする環境保全活動計画をまとめた。省エネでは電力と都市ガスを96年度対比で6.4%、6.9%減とし、重油などの消費も数値目標を決めて取り組む。

上越市は97年4月に地方自治体として初の環境マネジメントシステムISO14001認証を取得に取り組んだ。環境保全活動の計画は次の通り。

【環境にやさしいまちづくりの推進】〔生活排水対策の推進〕▽2000年度までに公共下水道普及率を32%にする▽農業集落排水事業の普及率を8%にする▽合併浄化槽の累積補助基数を500基にする〔みどり豊かなまちづくりの推進〕▽市民の森事業として同年末に森林30ヘクタールを整備する〔ごみの減量化と再資源化推進〕▽資源ごみの分別回収などにより一般廃棄物のリサイクル率を20%にする▽ごみ堆肥化容器の累計補助基数を1万500基にし、事業を完了する〔市民の協力を得てCO₂排出量削減への全市的な取り組みを推進〕▽市民への啓発と普及につとめる▽新エネルギーの積極的導入を図るため①新たに建設する公共施設には原則的に太陽光発電装置を設置する。2000年までに3施設を予定②風力発電を2基設置する▽市内の自動車交通量の削減につとめる①主要バス停、鉄道駅に駐輪場を整備し、バスや鉄道の利用を促進②流通業務団地を1箇所整備する▽98年度からフロンガス年間1トン回収体制を構築し、家電製品やカーエアコンからの回収を徹底する▽環境問題に対する全市的な取り組みを推進するため市民への普及活動を推進する①環境学習を

進めるため学習の体系化を図り、推進役の環境レンジャー制度を新設する②環境情報の一元化につとめ、情報の受発信基地となる環境情報センターを新設する③省エネで削減した費用で環境NGOなどへの交付金や植樹のための基金制度を新設し積み立てる▽事業者のISO認証取得を積極的に支援する。

【環境に配慮した事務事業の推進】▽各種の行政計画の策定に当たっては、環境への配慮を十分に行う。とくに公共事業については、環境マニュアルを策定し、環境への配慮につとめる▽環境保全性、省エネ、省資源に優れた技術、資材を積極的に導入する①古紙利用率70%以上の再生紙利用率を90%以上にする②事務品などの調達では可能な限りグリーン購入を行う③公共工事において可能な限りリサイクル材料を使用する▽事務・事業において生じる間接的な環境負荷を理解し、著しい影響を及ぼす側面については負荷削減に努力する①市民に配布した通知文、回覧文、パンフレットなどが廃棄される量の削減につとめる②施設の利用者や主催事業の参加者などに対し、クルマの使用を減らすように工夫する。

【市庁舎、出先機関並びに公共施設の省エネ、省資源、リサイクルの推進】▽電気使用量を96年度対比6.4%削減する①交通安全施設、コンピューター処理業務、日本スキー発祥記念館、下水道事業最終処理場は別途管理▽都市ガスの使用量を6.9%削減▽庁用車、職員の通勤車両による燃料消費を削減①職員通勤車の燃料を10%削減②庁用車の燃料を8.9%削減③低公害車は10台導入し将来的には半数の100台を予定▽重油使用量を4.4%削減▽灯油使用量を7.1%削減▽事務用紙使用量を20%削減▽公共事業における工事材料の使用削減につとめる▽一般廃棄物量を21.4%削減。本庁舎ではリサイクル率を30%に高める▽公共工事における建設廃棄物のリサイクルにつとめる。

NTTがコージェネを計画

日本電信電話は98年度から全国30箇所ガスエンジンを使ったコージェネシステムを導入開始する。電力自給と将来小売りを計画。年間36億キロワットと国内最大の電力購入企業でありながら、自給率が2%にすぎないため取り組むもので、2005年には50億円の経費削減を見込む。

(日刊工業新聞社 兼子 宗也)